

○議長（吉田敏郎）

引き続き、一般質問を行います。

4 番、湯川洋治議員どうぞ。

○4 番（湯川洋治）

4 番議員、湯川洋治でございます。通告に従いまして、1 項目、質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

高齢者による自転車利用対策は。

本町の人口は、令和 2 年 1 月で 1 万 8 千 8 3 人となり、順調に推移しております。しかし、平成 3 1 年 1 月 1 日現在における人口に占める高齢者の割合は、6 5 歳以上が 2 6 % を超えており、団塊の世代の方々が後期高齢者となる 2 0 2 5 年を過ぎると、ますます増加すると考えられます。

本町は平たんな地域であり、誰もが自転車を愛好する自転車の町でもあります。しかしながら高齢化による、高齢者の自転車事故が懸念されます。高齢になり自主的に自動車運転免許の返納者が増加すると推察されますが、移動手段として手軽に乗れる電動自転車の需要が増えるとともに、高齢者の交通事故が危惧されます。

本町としても高齢者事故を防ぐ安全対策が必要と思われませんが、県は昨年 1 0 月、「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定しました。内容として、自転車事故加害者への高額賠償金事例などから、自転車損害賠償責任保険等の加入の義務化が柱となっております。

本町ではこの条例に対して、どのような取り組みをするのか伺います。

①高齢者の自転車安全対策は。

②県の条例制定に対し、町の考えは。

以上よろしくお願いいたします。

○議長（吉田敏郎）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは湯川議員の御質問にお答えをいたします。

まず 1 点目の、高齢者の自転車安全対策は、についてお答えをいたします。自転車の安全利用については、平成 2 0 年 6 月の道路交通法改正により、自転車の歩道通行要件の明確化等が図られるなど、安全対策が見直されております。

1 3 歳未満 7 0 歳以上の方、または身体の不自由な方が自転車を運転するときは、例外として歩道を通行することが認められることもその一例であります。

こうした中ですが、開成町内での平成 3 0 年度中の交通事故件数に占める自転車の交通事故発生率は 4 0 . 9 %、残念ながら県内ワースト 1 と不名誉な結果が公表されております。このため平成 3 1 年 4 月に、県知事から自転車交通事故多発地域の指定を受けたため、町は警察、交通指導隊と連携して、自転車の安全利用を呼びかける街頭指導やキャンペーン等実施するなど、自転車の交通事故対策を行っているところであります。

この結果、令和元年度中の、開成町内での自転車の交通事故発生率は、27.3%と減少しております。自転車も利用の仕方によっては、利用者本人だけではなく第三者にも危害を加える存在となることから、高齢者には努力義務となっているヘルメット着用や自転車の研修についても、周知を図っていきたいと考えております。また高齢者向けの交通安全教室や実地研修など、自治会や老人クラブ等を中心に案内や機会の提供をしていきたいと考えております。

次に2点目の、県の条例政令制定についてお答えをいたします。自転車による事故は、子どもでも加害者となり得る問題として近年報道等がなされており、死亡事故等において多額の賠償が求められるケースも見受けられています。

昨年4月に、県では「神奈川県自転車等の安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行し、10月1日からは自転車損害賠償責任保険等への加入を義務づけております。町でも自転車による交通事故の増加を懸念しており、県の条例施行等を受け、自治会の回覧による周知、9月には、町独自に交通安全ガイドを作成をして全戸配布を行うなど、交通事故等への注意喚起とあわせて自転車損害賠償責任保険への加入を呼びかけたところであります。

また自転車に関連するものとして、令和2年度に更新する「開成町自転車等駐車場指定管理者業務仕様書」にも、利用者へのサービスの提供の一環として、自転車損害賠償責任保険への加入促進に寄与するよう追記をし、指定管理者へ協力を求めています。

これらの周知により、町には町民の皆さんから、自転車損害賠償責任保険加入への問い合わせもいただいております。加入についての御案内など丁寧に対応させていただいております。誰もが加害者や被害者になり得ることから、町民の安全・安心を確保していくために、今後も県条例の趣旨を踏まえて、自転車損害賠償責任保険の加入について、これからも周知・啓発活動に努めてまいります。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

答弁ありがとうございました。

私は、自分の自動車免許の更新が1月なのですね。1月に更新に行きましたら、最初に係の方から、神奈川県内に非常に高齢者の事故が多いと。まして事故だけではなくて自転車事故も相当数発生していて、大変な問題が起きているというふうなことを講習の間に聞かされまして、当然この開成町、非常に自転車の町ですので、私どもの町に、そのときですね、ぴったりの質問かなと思ひまして、それにお答えするつもりで今回質問させていただきますので、よろしくお願いします。

答弁の中で、本町における平成30年度中の交通事故件数に占める自転車の交通事故の発生率が40.9%、県内のワースト1だったと。しかしながら警察、交通指導隊と連携して自転車の交通安全対策をした結果、令和元年度中の本町、町内での自転

車交通事故は27.3%に減少したということでございますけれども、この自転車事故の件数、その件数の内容、高齢者に絡む事故の件数が分かれば教えていただきたいと思います。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

警察の統計が年になってございますので、年度ではなくて年中という形になってございます。昨年、令和元年中が自転車の事故が12件ございまして、そのうち高齢者による交通事故件数は3件というふうに伺っているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

高齢者の自転車事故による交通事故件数が3件ということなんですけれども、これは要するに、松田警察署管内では、多いほうというふうに理解してよろしいでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

御質問にお答えしたいと思います。

こちらが昨年、令和元年中でございまして、松田警察署管内での、高齢者の自転車による交通事故件数は6件と伺っていますので、その半分の3件が開成町で発生しているような状況でございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

半分が開成町ということで、大変な問題だと思います。高齢者の事故率が高いと、安全対策それから防止対策が当然必要になってくるわけですが、高齢者が自転車事故に遭わないための対策については、答弁の中で、自治会や老人会クラブに向けた交通安全に関する講習会、実施研修の機会を提供していくということですが、具体的に何かあれば教えていただきたいのですけど。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

以前、チリリン・タイムですか、そういう形で高齢者の方を対象にしました自転車のそういった教室も行ってたときがございまして。そういった中で警察のほうでも、機会があればそういった指導をいただけるということでございますので、例えば講習会ですとか、あるいは自転車の乗り方も含めた実地なども行っていただけますので、

そういう機会があるということをお伝えしながら、できるだけ交通事故に遭わないような形で対策を進めていければと考えてございます。

あと、高齢者の自転車に対する対策は、特に警察ではないということでございますので、対策としては本当に高齢者の事故、あるいは自転車に対する事故という、そういう大きなくくりの中で行っているということを、ちょっと確認はしているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

これは個々の問題ですので、やはり個人個人が気をつけていただくのと、健康でちゃんとしていればそんな交通事故は起きないんですけども、その辺は役場のほうから指導していただければありがたいかなと思っております。

次に、７５歳以上の高齢者に係る認知症の検査についてお伺いしますけども、認知症の検査によって、自動車の運転免許が取り消しになったようなケースというのは、開成町というか、この管内ではどの程度か、ちょっと教えていただけますか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

こちらもちまた警察に伺っている中のことでございますけども、７５歳以上に限ってというところは、なかなか調査はし切れていないというところでございまして、認知症については若年層にもあるという中で、トータルの中でのそういったカウントといえますか、あるということでございます。その中でもそういったことによって処分が決定した人数というところでは、令和元年中は開成町で３名の方が、そういった認知症によりましては、免許の取消しの処分が決定した方がいらっしゃるということは聞いているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

３名という大変な、１０名中の３名ということですので、大変大きな問題かと思えます。この７５歳以上の高齢者が運転免許証更新の際は、認知症検査を受けるんですけども、当然後期高齢者になっては受けなくてはいけませんけども、高齢化により少しでも運転に不安があれば、やはり免許返納という判断をしていただければありがたいかなと思っております。

次に、自動車免許を返納した場合、当然交通手段として自転車を利用するケースが非常に多くなってくると思うんですね。いわゆる利用せざるを得ないケースも大変高いと思うんですけども、この自動車免許の自主返納については以前、同僚議員からも質問があったと思うんですけども、本町として自動車免許返納に対する周知というの

はどのように考えているか、ちょっとお聞きします。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

運転免許証の自主返納制度の関係でございますけれども、こちらにつきましては、先ほど答弁にございました、昨年9月に交通安全ガイドというものを作成をいたしました。その中でも触れてございまして、制度の説明と、あとと県の取り組みでございますけれども、そういったサポートがございまして、そういったところの御案内を、こちらのガイドによって御案内させていただいているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

周知していただいているということで、了解しました。

次に、町内で自転車がかかわる交通事故、これについて伺います。自転車がかかわる交通事故はどのような形態、例えば時間帯とかは、どのような状況になっているのか、また事故の多い場所の把握をどうされているのか、分析されているのか、ちょっとお聞きします。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

では、御質問にお答えしたいと思います。少々お待ちください。

こちらは、まだ昨年の、令和元年中のものについては、警察の調査がまだ、し切れていないということでございまして、平成30年中の形のもので、ちょっと御説明をしたいと思います。平成30年中は、自転車に関する交通事故は18件ございました。その中で、まずは時間帯で申しますと、朝夕ですか、朝の8時から10時ですとか、あと夕方4時から6時、こちらについてが5件、4件とございまして、これを合わせますと半分ということで、この時間帯が多いかなと思ってございます。あと年齢別で見ますと、高齢者の方については4件ほどでございまして、そのほかは、ほぼばらつきがあるような感じですので、年代別についてはそれほど偏ってはないような状況が見受けられるところでございます。あと、どこの場所が多いかというところでございますけれども、こちらについては県道の御殿場大井線ですね、こちらが18件中5件でございますので、この路線が、町内については自転車事故の多い場所ということで認識をしているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

ありがとうございました。

やはり事故の多いというのは、私も以前、一般質問で自転車に係る質問させていただいたんですけど、やっぱり県道の御殿場線のところの役場の前ですか、一番やっぱり危険があると思っています。

次に、自転車損害賠償責任保険について質問させていただきます。ひとたび事故を起こしてしまいますと、大変な補償問題が生じてしまいます。自転車損害賠償責任保険はどのような種類があるか、町のほうでは把握をされているか、ちょっとその辺、細かいことが分かれば教えていただいたんですけど。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

こちら県からいただいた資料をもとにガイドをつくってございまして、その中には多種多様な保険があるということを確認してございます。まずは個人賠償責任保険というところで、自転車保険そのものということもございまして、自動車保険ですとか火災保険ですね、こういったものに付加できる附帯した保険もございまして。あるいは団体保険ですと会社等の団体ですとか、あるいは学校ですね、PTAを対象、窓口となるような保険もございまして、あとはクレジットカードに附帯した保険もございまして、そういったところ、町民の皆さんにも周知しながら、できるだけ保険に入っていただきたいということで、啓発等を進めているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

いろんな種類があるとは思いますが、神奈川県は昨年10月1日から自転車損害賠償責任保険を義務づけていますけれども、開成町として自転車保険の加入の義務づけは、これは当然、今、検討はされていると思うのですが、この保険に入っているというのは、役場のほうでは何%とか、そういう数字は分かりますかね、おおむねなのですか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

何%加入しているかということでございまして、県にもうちから確認したのですが、ちょっとそういう統計的なものがとれていないということでございまして、町としても把握はできていないような状況でございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○4番（湯川洋治）

当然、民間のレベルでの話でもありますので、いわゆる集計を全部とるというのは非常に難しいとは思いますが、自転車の保険は100%が目標だと思いますので、

ぜひ頑張っていたきたいと思います。

ちなみに役場の職員の方で、自転車で通勤されている方は、当然１００％、保険に入っておられるか、その辺は分かりますか。

○議長（吉田敏郎）

総務課長。

○総務課長（山口哲也）

ただいまの湯川議員の御質問にお答えいたします。

確かに職員でも自転車で通勤するという者はおりますが、ちょっと自転車の賠償保険に加入の有無というのは調べたことがございませんので、ちょっと今把握はしていないというところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

私が一般質問で御質問するよりも、役場の職員の方がやっぱり１００％入っていますと言っていると非常にやりやすいのですが、やりやすいというか、やっぱり相当の金額がかかりますので、賠償がですね。できれば職員の方には皆さん入っていて、周知をしていただければありがたいと思います。

昨年、全戸配布で交通安全ガイドを配付されておりますけども、今年も同じようにそういうガイドを配布の予定というか、周知というか、そういうのは考えておられますか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

昨年は、事故以外にも振り込め詐欺といったものも、なかなか減らないということもございますので、昨年は振り込め詐欺と交通事故との関係と、あと自転車事故ですか、保険の関係を主に取り上げておりました。皆さんに分かりやすい内容で作成していければと思ってございます。

以上です。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

全戸配布というのは自治会単位でやられると思うのですが、いつも思うんですけど、自治会に加入されていない未加入の方ですね、この方には、例えば町のカレンダーのような考え方で行われるという考えでよろしいでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

未加入の方には、転入時に配布するものとあわせての配布ですとか、あるいはホームページの掲載等に対応していければと考えております。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

ぜひ、全戸配布していただきたいと思います。

次に、第１０次開成町交通安全計画について伺います。現在本町では、平成２８年度から令和２年度を計画期間として、第１０次開成町交通安全計画を策定しておりますけれども、今後この計画の改定はどのような予定になっているか、お聞きします。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

こちらが、今の計画については令和２年度いっぱいの計画となっております。国が改定を行いまして、県でも令和２年度に改定するということを聞いておりますので、それと整合性を図りながら、開成町においても課題の検討について図りながら、改定はしていきたいと考えているところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

その改定をするときに、外部の方の意見、当然これは取り込んでいただけるのでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。

町には、町の交通安全対策協議会がございますので、そちらの協議会に諮るとともに、あとはパブリックコメントによりまして意見を聴取しながら、計画に反映させていきたいと思ってございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

この計画の期間というのは、５年ということでよろしいのでしょうか。

○議長（吉田敏郎）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

今の予定では５年ということで、令和３年度からの５年ということで予定はしてい

るところでございます。

○議長（吉田敏郎）

湯川議員。

○４番（湯川洋治）

今回もそうなんですけど、私の質問は単純で、ちょっと一本勝負みたいなところがありますので、本当にこう言われてこう聞くと、こうだというようなことしかないので、なかなか非常に難しいところがあるんですけども、私、この第１０次開成町交通安全計画第３章の「道路交通安全のための対策」として、「高齢者および子どもの安全確保」の中で、「高齢者が引き起こすブレーキの踏み間違い事故、踏切への誤走行事故も急増」や、高齢者事故の割合の高いことなど、今後の高齢化社会が急速に進み、高齢者が安全・安心して外出できるような交通社会の形成の必要性がうたわれてございます。課題として、「高齢者および子どもに対する安全教育の実施機会の減少」となっております。令和２年度に改定予定とのことでございますけども、高齢者の方々が安全に暮らせるように、交通安全のための施策を強く要望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（吉田敏郎）

これで湯川議員の一般質問を終了いたします。